

2022年度 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,360,995
保険料等収入	4,647,991
再保険収入	4,646,819
運用収入	1,172
利息及び配当金等収入	2,594,821
預貯金利息	1,728,151
有価証券利息	3,004
貸付金利息	1,479,023
不動産賃貸料	122,250
その他利息配当	112,193
有価証券売却益	11,679
有価証券償還益	805,588
為替差益	28,309
投資損失引当金戻入	31,355
その他経常収入	364
そのほか経常収入	1,053
年金特約取扱い受入金	118,182
保険金の据置受入金	5,971
その他経常収入	71,018
その他経常収入	41,192
経常費用	7,113,111
保険金等支払	4,099,273
年金	1,073,139
給付	807,193
解約返戻金	857,331
その他返戻金	1,167,297
再保険料	192,304
責任準備金等繰入	2,007
支責任準備金繰入	1,030,263
社員配当金積立利息繰入	11,356
資産運用費用	997,732
支払利息	21,174
有価証券売却損	1,191,746
有価証券償還損	37,477
金融派生商品費用	874,392
貸倒引当金繰入	6,234
貸用不動産等減価償却	7,045
その他経常費用	175,940
特別勘定資産運用費用	4,855
その他経常費用	19,286
事業費用	60,204
その他経常費用	6,310
事業費用	565,673
その他経常費用	226,154
保険金の据置支払	93,968
税減価償却	53,019
退職給付引当金繰入	53,844
その他経常費用	129
その他経常費用	25,191
経常利益	247,884
特別利益	8,427
固定資産等処分益	2,623
価格変動準備金戻入	5,804
特別損失	53,430
固定資産等処分損失	6,202
減損	11,465
不動産圧縮	1,208
社会厚生福祉事業助成	3,000
関係会社株式評価損	31,554
税引前当期純利益	202,882
法人税等	29,564
法人税等	△14,135
法人税等	15,428
当期純利益	187,453

(損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。
 - (1) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
2. 子会社等との取引による収益の総額は 51,372 百万円、費用の総額は 38,439 百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 128,906 百万円、株式等 298,813 百万円、外国証券 377,868 百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 177,489 百万円、株式等 100,820 百万円、外国証券 596,081 百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4,268 百万円、外国証券 1,966 百万円であります。
6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 7 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損益が△114,963 百万円含まれております。

8. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	2,864	1,046	3,910
遊休不動産等	4,030	3,523	7,554
合計	6,895	4,569	11,465

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

9. 当社の連結子会社である Nippon Life Americas, Inc.において、米国金利上昇の影響を受け、同社が出資する、資産運用会社の預り資産が減少したことに伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べ著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 10,691 百万円を特別損失に計上しております。
また、当社の持分法適用会社である PT Sequis および生命保険会社の PT Asuransi Jiwa Sequis Life において、想定していた新契約販売量を下回ったことにより、企業価値評価額が低下したことに伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べ著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として合計で 20,862 百万円を特別損失に計上しております。

10. 関連当事者との取引は、次のとおりです。

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	期末残高
子会社	ニッセイ信用保証 株式会社	大阪府 大阪市	950	債務保証 業務	100%	債務保証等 役員の兼務等	当社の貸付に対する 債務保証(*)	761,700

(*)債務者とニッセイ信用保証株式会社との保証委託契約等に基づき、当社貸付金に対する債務保証を受けております。